

正 副

作成要領 (調整区域の場合)

都市計画法の規定に適合している建築物等であることの証明書の交付申請書

都市計画法施行規則第60条の規定により、次の建築物等が都市計画法の規定に適合している旨の証明書の交付を申請します。		※手数料欄	
平成〇〇年〇〇月〇〇日 彦根市長 ○ ○ ○ ○ 様		申請者 (建築主) 住所 彦根市〇〇町〇〇〇〇番地 氏名 彦根 太郎 (印) 電話 0749-〇〇-〇〇〇〇	
1 証明を受けようとする土地の所在、地番、地目および敷地面積		所在、地番 彦根市□□町字□□ □□□□番、□□□□番 (一部)	
2 建築物等の用途		地目 宅地 敷地面積 365.67 m ²	
3 建築物等の構造 (今回申請の建築物等)		構造 木造 2階建 面積 (延べ面積) 45.98 m ² 高さ 7.50 m	
4 代理者の氏名 および連絡先		△△△△△建築事務所 担当 △△ TEL △△△△-△△-△△△△	
5 区域区分		都市計画法該当条項	
用途地域		□ 市街化区域 ■ 市街化調整区域	
その他必要事項		□ 都市計画法第29条第1項の規定に適合 ■ 都市計画法第43条第1項の規定に適合	
※ 受付番号		年 月 日 彦根証第 号 農家住宅等適用除外 = 法第29条第1項の規定に適合 線引き前住宅等その他 = 法第43条第1項の規定に適合	

小数2位まで記入してください。
 ※建築確認申請の敷地面積と整合させる必要があります。

字まで記入し、係る地番をすべて表示してください。

建築物の主用途を記入してください。

今回、付属建築物を建築する場合のみ記入してください。

どちらかをチェックしてください。
 (例) 開発許可済の敷地での行為 = 法第29条第1項の規定に適合

注1 添付図書は、別紙「都市計画法施行規則第60条に基づく適合証明書交付申請図書」を参考に作成してください。

2 「敷地面積」欄には、道路後退後の面積を記入し、建築確認申請の敷地面積と合致させてください。なお、合致していない場合には、本証明が無効となる場合がありますので、十分注意してください。

3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができます。

4 「その他必要事項」欄には、建築物の新築、改築または用途の変更をすることについて、都市計画法の適用除外となる場合に、その資格等を記入してください。(例 農家住宅の場合→「農業者」と記入)

5 提出部数は、正本および副本の2部とします。

6 ※欄は、記入しないでください。

正 副

作成要領 (市街化区域の場合=1,000㎡以上)

都市計画法の規定に適合している建築物等であることの証明書の交付申請書

都市計画法施行規則第60条の規定により、次の建築物等が都市計画法の規定に適合している旨の証明書の交付を申請します。 平成〇〇年〇〇月〇〇日 彦根市長 ○ ○ ○ ○ 様		※手数料欄
申請者(建築主) 住所 彦根市〇〇町〇〇〇〇番地 氏名 彦根 太郎 (印) 電話 0749-〇〇-〇〇〇〇		小数2位まで記入してください。 ※建築確認申請の敷地面積と整合させる必要があります。
1 証明を受けようとする土地の所在、地番、地目および敷地面積 所在、地番 彦根市□□町字□□ □□□□番、□□□□番 □□□□番 (一部)		
建築物の主用途を記入してください。	地目 宅地	敷地面積 2,567.78 ㎡
2 建築物等の用途 店舗 今回申請の建築物等の用途 (付属建築物等のみを建築される場合に記入)		
3 建築物等の構造 (今回申請の建築物等)		構造 鉄骨造 平屋建 面積 (延べ面積) 1,278.23 ㎡ 高さ 6.20 m
4 代理者の氏名 および連絡先		△△△△△建築事務所 担当 △△ TEL△△△△-△△-△△△△
5 その他	区域区分 <input checked="" type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域	都市計画法該当条項 <input checked="" type="checkbox"/> 都市計画法第29条第1項の規定に適合 <input type="checkbox"/> 都市計画法第43条第1項の規定に適合
	用途地域 近隣商業地域	
	市街化区域の場合は、法29条第1項の規定に適合のみとなります。	
※ 受付番号		年 月 日 彦根証第 号

注1 添付図書は、別紙「都市計画法施行規則第60条に基づく適合証明書交付申請図書」を参考に作成してください。
 2 「敷地面積」欄には、道路後退後の面積を記入し、建築確認申請の敷地面積と合致させてください。なお、合致していない場合には、本証明が無効となる場合がありますので、十分注意してください。
 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができます。
 4 「その他必要事項」欄には、建築物の新築、改築または用途の変更をすることについて、都市計画法の適用除外となる場合に、その資格等を記入してください。(例 農家住宅の場合→「農業者」と記入)
 5 提出部数は、正本および副本の2部とします。
 6 ※欄は、記入しないでください。